

テーマ：12月雇用関連統計

発表日：2006年1月31日（火）

～有効求人倍率は1992年9月以来の1倍台～

(No. J-217)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525
(要旨)

- 12月の完全失業率は、前月から0.2%ポイント低下し4.4%となった。2005年平均の失業率は4.4%となり前年から0.3%ポイント低下した。失業率の低下は3年連続となり、4.4%は98年の4.1%以来の水準である。景気回復により失業率は着実に改善していることがうかがえる。
- 有効求人倍率は季節調整値で1.00倍と92年9月以来の1倍台となった。新規求人倍率が1.57倍と高水準を維持していること、景気は先行きも安定的に推移することを鑑みれば、労働需給は引き続き改善傾向を辿るものと思われる。有効求人倍率が1倍となったことや需要不足による失業が減少していることを踏まえると、失業率が持続的に改善するためには構造的失業の解消がより重要となってくる。
- 先行きも循環的な景気回復は続き、雇用需要は増加傾向を辿ると判断できる。また、団塊世代の退職などの要因もあって新卒採用についても大幅増の計画となっていることから、来春には一段の失業率の低下が見込める。年度替りの4月には、失業率が3%台に入ってくる可能性もゼロではない。フィリップス・カーブ（失業率とインフレ率の負の相関関係）を念頭に置けば、3%台の失業率は予想以上の高いインフレ率の想起につながることになる。金融政策の先行きを考える上でも、今後は労働需給関連統計への注目度が高まってくる。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	10-12月期	6,618	▲30	6,316	5	5,346	4	301	▲34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲11	6,339	12	5,353	0	303	▲23	4.6	0.91	1.41	1.1
	4-6月期	6,657	8	6,369	30	5,407	36	289	▲22	4.3	0.95	1.47	4.4
	7-9月期	6,662	10	6,373	38	5,400	48	288	▲28	4.3	0.97	1.46	2.1
	10-12月期	6,647	26	6,347	29	5,415	67	298	▲3	4.5	0.99	1.53	2.1
04	12月	6,618	▲31	6,320	▲1	5,338	▲23	295	▲30	4.5	0.90	1.38	▲5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.7
	2月	6,649	▲7	6,339	15	5,351	▲2	310	▲22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲39	6,312	▲19	5,357	2	297	▲20	4.5	0.91	1.35	▲1.0
	4月	6,643	▲26	6,353	▲2	5,401	21	293	▲25	4.4	0.94	1.42	▲1.8
	5月	6,689	34	6,395	46	5,428	41	296	▲12	4.4	0.94	1.45	1.3
	6月	6,638	15	6,360	44	5,391	45	278	▲29	4.2	0.96	1.54	10.4
	7月	6,655	8	6,360	37	5,370	28	294	▲29	4.4	0.97	1.49	▲9.6
	8月	6,643	▲21	6,353	10	5,375	15	288	▲30	4.3	0.97	1.43	9.5
	9月	6,689	43	6,406	68	5,456	101	283	▲24	4.2	0.97	1.45	▲5.4
	10月	6,684	50	6,383	57	5,454	95	301	▲7	4.5	0.98	1.46	▲2.8
	11月	6,632	25	6,328	22	5,396	50	303	2	4.6	0.99	1.55	8.9
	12月	6,624	4	6,331	9	5,395	56	290	▲5	4.4	1.00	1.57	▲4.3

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○12月の失業率は4.4%と前月から0.2%ポイント低下

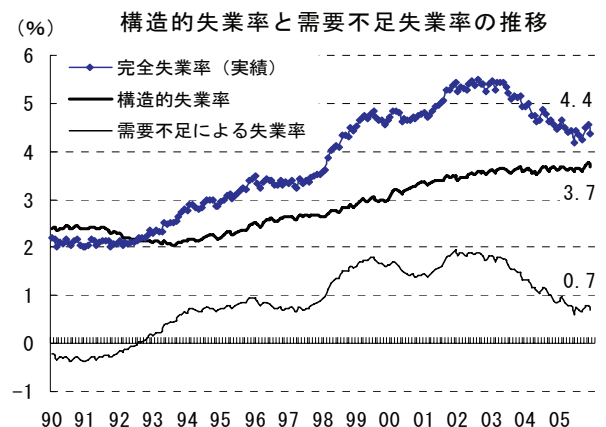
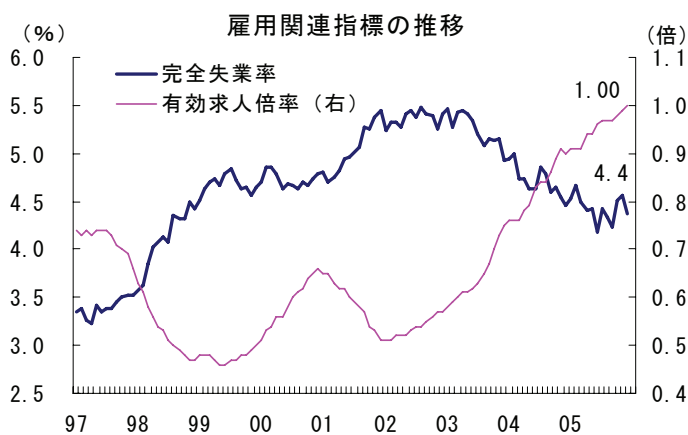
12月の完全失業率は、前月から0.2%ポイント低下し4.4%となった。ここ2ヶ月、自発的失業の増加もあって失業率は上昇していたが、12月は景気回復を反映して素直に改善した形となった。また、雇用者数は前年差+50万人、就業者数は同+9万人と引き続き増加基調となっており、雇用環境は改善していることが

改めて確認された。なお、自己都合による失業は前年差+8万人と前月の同+14万人からは減少したものの、増加基調を維持している。より良い労働条件を求めての前向きな転職が増加していることは失業率の低下テンポを鈍らせる可能性もあるが、トレンドとしては景気回復に歩調を合わせて失業率は低下傾向を辿ると考えられる。

2005年平均の失業率は4.4%となり前年から0.3%ポイント低下した。失業率の低下は3年連続となり、4.4%は98年の4.1%以来の水準である。景気回復により失業率は着実に改善していることがうかがえる。

○有効求人倍率が92年9月以来の1倍台

今月最も注目すべき点は、有効求人倍率が季節調整値で1.00倍と92年9月以来の1倍台となったことである。有効求人倍率の改善は、景気回復に伴い労働需要は増大していること、団塊世代の退職が今後本格化してくることも見込んで企業の採用意欲が旺盛なことが挙げられる。有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率が1.57倍と高水準を維持していること、景気は先行きも安定的に推移することを鑑みれば、労働需給は引き続き改善傾向を辿るものと思われる。ただし、有効求人倍率の改善が示すように景気悪化による失業者数は減少傾向を辿っているが、90年代の失業には景気悪化に起因する失業のほかに、企業の求める人材と求職側の希望する労働条件が合わないミスマッチなどの構造的失業も増大していると考えられる。有効求人倍率が1倍となったことや需要不足による失業が減少していることを踏まえると、失業率が持続的に改善するためには構造的失業の解消がより重要となってくる。



○来春には一段の失業率の低下が見込まれる

循環的な景気回復は続くと思われること、日銀短観においても雇用人員について不足と回答する企業の割合が増えていることも勘案すると、雇用需要は増加傾向を辿ると判断できる。また、団塊世代の退職などの要因もあって新卒採用についても大幅増の計画となっていることから、来春には一段の失業率の低下が見込める。年度替りの4月には、失業率が3%台に入ってくる可能性もゼロではない。フィリップス・カーブ（失業率とインフレ率の負の相関関係）を念頭に置けば、3%台の失業率は予想以上の高いインフレ率の想起につながることになる。金融政策の先行きを考える上でも、今後は労働需給関連統計への注目度が高まってくる。

